



宇宙セクター会議一日欧提携サポートー2015年3月9日～11日(東京)

会社ロゴ

EARSC

European Association
of Remote Sensing
Companies



連絡先

ジェフ・ソーヤー(Geoff Sawyer)
事務局長
26, Rue Beranger
B-1190 Forest, Brussels
(ベルギー)
0032476737564 名
www.earsc.eu
Geoff.sawyer@earsc.org

参加者写真



ジェフ・ソーヤー

参加者プロフィール

ソーヤー氏は現在、ベルギー・ブリュッセルで独立コンサルタントとして、EARSC(欧州リモートセンシング企業協会)の事務局長を務める。過去には宇宙産業において長い間、様々な上級管理職、さらに英国および欧州においても代表職を数々の代表職を歴任。合成開口レーダー「ERS-1」担当のレーダーシステム技術者としてキャリアをスタートさせ、最近まで EADS(欧州航空防衛宇宙会社)の宇宙戦略部門のバイスプレジデントを務めた。幅広い業界経験の他、欧州委員会(EC)において3年間、宇宙方針開発、特にGMES(環境・セキュリティのグローバル監視)ネットワークのイニシアチブ策定を支援。2011年以降は EARSC の事務局長として、同協会の積極的な活動を支え、認知度向上に貢献している。また、2013年のEO(地球観測)サービス産業の詳細調査、コペルニクス・センチネルのデータに関するフリー/オープンデータ方針の影響に関する調査(別名「ガチョウと黄金の卵」調査)をはじめ、EARSC で実施された数々の調査に責任者として関わってきた。EARSC は世界にも影響を与え、欧州のEOサービス企業の指導的発言者として広く認められている。

会社プロフィール

本社・支社所在地:ベルギー・ブリュッセル

株主:メンバーの協会

ミッション:EO サービス産業部門の促進。

技術ポートフォリオ:EO サービス、衛星データ、付加価値(VA)サービス、コンサルティング

民生分野:

日本市場に向けた価値の提案:

EARSC は、衛星のEOデータを利用して地理空間製品およびサービスを提供する欧州の78の企業がメンバーとして参加しています。われわれはこの産業を促進するためのツールを開発し、この産業の発展を助ける市場を様々な角度からの調査を実施しています。以下の分野についてパートナーを探しています。

1. EARSC の一般的な活動、特に市場調査を実施するための協力パートナー。
2. EARSC が地理空間部門または顧客部門の包括的団体と連携するための協力パートナー。この連携を通して、理解を深め、新しいビジネス機会を創出します。
3. メンバー企業が市場において地理空間サービスおよび衛星データを提供するための協力パートナー。



宇宙セクター会議一日欧提携サポートー2015年3月9日～11日(東京)

日本市場については、この3分野すべて機会があると認識しています。具体的には、コペルニクスまたは日本のミッションからの共通／補完データ利用などが考えられます。コペルニクス関連の共同イニシアチブは特に歓迎いたします。

欧州の各企業は市場のすべての分野においてVAサービスを提供し、それらのサービスは日本企業が取り組んでいる分野を補完します。

市場調査には、産業部門の理解を深めるための調査や、ローカル／地域市場の調査などが含まれます。また、この分野では共同の研究開発(R&D)の可能性も考えています。

最後に、EARSCは世界中の石油・ガス産業と良好な関係を築いてきました。今後は同じような協力関係を、船舶、建設、保険などの他の業界において日本の皆様と実現できることを望んでおります。

EARSC (European Association of Remote Sensing Companies)は、**欧州の地球観測 (EO: Earth Observation) 地理情報サービスセクター**。EARSCには現在、EOサービスのバリューチェーン全体をカバーする、22か国、75のメンバー(正会員64社、オブザーバー11社)が参加。参加企業は、EO衛星の民間事業者、データの再販業者、付加価値(VA)企業、地理空間情報サプライヤー、コンサルタント会社、EOシステム／ソフトウェアプロバイダーなどが含まれる。このセクターは、欧州および世界中の顧客に付加価値のある地理空間情報を提供するという重要な役割を担っている。2012年の欧州における収益は7億5千万ユーロで、高度な技術を有する従業員5,000名の雇用を支え、年率約10%で成長を続けている。このセクターは、従業員数50名未満の中小企業が9割以上を占め、従業員数10名未満の小規模企業が6割以上を占める。

免責条項:ここに記載されている情報は、B2B(企業間)会議を促進する目的で、当イベントにおいてのみ使用します。